

平成25年度事業計画

I. 現状認識

東日本大震災からの復興に向けて取り組む東北の経済は、公共投資や住宅投資等の復興需要をけん引役に、景気の回復基調が続いている。また、政府・日銀による大胆な金融政策、機動的な財政政策が行き過ぎた円高の修正と株式市場の活性化をもたらし、企業業績の改善につながる等、経済を取り巻く環境には明るさが広がってきている。

大震災から3年目を迎える中で、岩手県や宮城県では、復興の障害となっている災害廃棄物（がれき）の処分・処理、高台移転や土地区画整理など、被災者の生活基盤の再建に向けた事業が少しずつではあるが着実に進みつつある。しかし、原発事故の爪痕が深い福島県では、今なお放射線の値が高く、復旧・復興に着手することすらできない地域がある。放射性物質の除染の加速とともに、避難区域の見直しに伴う公共インフラの復旧、長期の避難者支援等への対応も迫られる。

これら住民の暮らし再建の基盤となるのが、企業の再建と誘致を通じた産業復興と雇用創出である。沿岸部の基幹産業である水産業や農業は、大規模化や生産・加工・流通・販売の各段階の効率化を進める等、あらゆる面でこれまで以上に競争力の強化を図っていく必要がある。

特に、福島県では、風評被害の払拭、企業立地補助金等を活用した既存産業の再生に加え、再生可能エネルギー関連産業や医療関連産業の集積等、新たな産業づくりへの取り組みを進めていかなければならない。

今般、復興予算総枠が19兆円から25兆円に拡充され、復興関連事業のさらなる進展が期待される。これにより被災地の生活再建を加速させるとともに、産業復興と雇用の創出に取り組み、地域経済の再生につなげていかなければならない。

一方、東北は、震災以前から高齢化・人口減少社会の進行、急速なグローバル化の進展といった構造的課題への対応を迫られていた。また、国内産業の空洞化や過度な円高等により競争力が漸減しており、国内での生産設備・雇用削減の影響や大手企業からの受注減少等で、東北のモノづくり産業は厳しい状況に立たされている。こうした課題に対処していくためにも、産学官の連携による持続的なイノベーションの創出や先端産業の誘致、観光産業振興による交流人口の拡大等への戦略的な取り組みが求められる。

以上のように、被災地の復興や福島の再生、東北経済の将来発展のための布石づくりに同時に取り組むことが求められる等、難しい状況にあるが、これに怯むことなく震災からの復興をバネとして、象徴的な復興事業の推進をはじめとする東北の未来につながる戦略的な取り組みを一層加速させていかなければならない。

II. 基本方針

平成25年度は、復興を加速させるとともに、復興を契機として、東北経済を将来の発展につなげる重要な年にしていかなければならない。当会としても「東北は一つ」という設立以来の基本理念のもと、「東北を復興させ、力強い地域経済を東北自らが築き上げていく」という強い気概を持って、以下に示す3つの柱と主要施策に沿って事業運営にあたることとする。

1. 東日本大震災からの復興に向けた取り組み

(1) 被災地域の復旧・復興に向けた活動の実施

東日本大震災からの本格的な復興に向けて、昨年度に引き続き、「東日本大震災復興対策委員会」のもと、被災地の視察や意見交換等を行い、復興の加速化に向けた課題等について検討を進めるとともに、必要に応じ、テーマを掘り下げた調査研究等に取り組む。また、国等関係機関に必要な方策等の提言を行う。

(2) 国際リニアコライダー（ＩＬＣ）誘致実現への取り組み

東北復興のシンボルとなる国際リニアコライダー（ＩＬＣ）の東北への誘致実現に向けて、当会が事務局を務める「東北ＩＬＣ推進協議会」との連携を強化し、政府等関係機関への要望活動を実施する。また、国内候補地一本化の動きに対応して、東北の優位性に関する情報発信を積極的に行う。

（注）「東日本大震災からの復興に向けた取り組み」に関連する事業については、４ページ以降、下線にて表記

2. 2030年ビジョンを踏まえた主要施策の展開

当会が「2030年に向けた東北ビジョン」でとりまとめた東北が目指すべき3つの将来像、「豊かさと成長が実感できる東北」、「生き生き元気な暮らし良い東北」、「若者の夢と希望を叶える東北」は、東日本大震災からの復興を成し遂げ、さらに将来の自立ある発展を実現するための指針となるものである。このため、2030年ビジョンで掲げた将来像の実現に向け、次の3点を主要施策に据えて積極的に事業を展開する。

主要施策1：地域産業の競争力強化

東北の企業の競争力強化に向けた実践的な支援機関である「東経連ビジネスセンター」の活動を通して、企業・産業の成長や高付加価値化、雇用の確保、海外事業展開を促進するとともに、大震災からの産業復興に向けた支援活動を強化する。また、自動車や半導体、医療機器等の新たな産業集積を促進するため、産学官連携や産産連携等による持続的なイノベーションの創出や研究機関の誘致等に取り組む。さらに、第一次産業の活性化を図るためのナチュラル・イノベーション関連産業の育成・振興、観光産業の復興や交流人口の拡大に向けた広域観光事業を展開していく。

主要施策2：東アジア経済圏との連携強化

東アジア経済圏が世界の成長センターとして成長を続ける中で、その活力を取り込むことは、地域経済の発展の契機となるとともに、新たな可能性も広がっていく。このため、国際物流戦略の展開強化、地域産品（農林水産物、加工食品等）の販路拡大、域内企業の海外でのビジネス展開の支援等により、東アジア経済圏との連携強化に取り組んでいく。

主要施策3：地域の持続的発展のための基盤整備

基礎的社会資本の整備は、地域間の広域的な連携・交流を深化させ、地域経済の自立・発展を促す。また、東日本大震災において、日本海側から太平洋側への支援が大きな役割を果たしたように、自然災害対応や緊急医療等の安全・安心の確保の上からも重要な基盤である。このため、高速道路や港湾・空港、情報通信基盤等の産業インフラの整備とネットワーク化に取り組むとともに、併せて、県境や官民の枠組みを超えた広域連携の強化を図る。

3. 事業基盤の強化

平成25年4月1日の一般社団法人への移行を受けて、組織運営・事業推進体制の充実・強化に取り組む。特に、委員会活動について、地域・会員ニーズに即した政策の提案、実施に係わる活動を強化する。

また、当会活動の基盤となる新規会員の拡充に向けた働きかけを積極的に展開する。

Ⅲ. 重点活動

主要施策１：地域産業の競争力強化

重点活動１：先端技術等を有する企業・研究機関の誘致、集積の促進

（１）国際リニアコライダー（ＩＬＣ）誘致活動の強化

◎東北復興のシンボルともなる国際リニアコライダー（ＩＬＣ）の東北への誘致実現に向けて、「東北ＩＬＣ推進協議会」と連携し、候補地である北上山地の地質調査への支援、国際学術都市計画の検討、政府等関係機関への要望活動を実施する。

◎ＩＬＣ計画の理解浸透と東北誘致の実現性を高めるため、シンポジウムや講演会を開催する。

（２）先端産業の集積促進に向けた取り組み

◎ものづくりの基盤強化と先端的技術への知見を深めるべく、産学連携・先進技術開発をテーマに、先進的・独創的な取り組みを行っている施設等の視察を行う。

◎先端的な産業や研究機関の誘致・集積を図るため、ラウンドテーブル等による産学官連携の強化や、震災復興特区制度および技術開発、企業立地等に関する支援制度の周知と活用促進等に取り組む。

重点活動２：「東経連ビジネスセンター」の活動を通じた地域企業の競争力強化

（１）マーケティング・知的財産事業化支援事業の実施

◎中堅・中小企業、ベンチャー企業に対し、特許取得・活用方策、市場調査、提携戦略等の経営課題について、企業の実態に応じて支援内容を組み換えながら、実践的支援を実施する。

（２）産学連携・アライアンス支援事業の実施

◎企業ニーズと大学の優れた研究シーズのマッチングによる、産学連携プロジェクトの創出、企業間の連携による新製品開発と事業化を支援する。

◎農林水産資源を活用したナチュラル・イノベーション関連産業の活性化を図るための検討・支援を実施する。

（３）グローバル・ビジネス支援事業の実施

◎中国江蘇省無錫市および中国山東省青島市の公的機関、さらに台湾政府機関等と連携して商談会等を開催し、東北の企業と現地企業とのビジネス連携を支援する。

◎東北の中堅・中小企業の中国における販路拡大等を支援するため、中国江蘇省無錫市に設置している東経連ビジネスセンター中国事務所の活動を強化する。

（４）先端的な自動車関連産業の集積促進

◎次世代の自動車開発に必要な技術等を東北の企業が完成車メーカーに対して提案する「東北地域の車を考える会」の開催を通して、自動車関連産業の集積を促進する。

（５）震災復興支援プロジェクトの実施

- ◎域内外に東北の商品購入を促す「ＢＵＹ東北運動」について、関係機関と連携して取り組むとともに、域内外での展示商談会への東北企業の出展についても引き続き支援する。
- ◎被災地の企業や伝統産業における新製品、新技術開発等の支援に取り組む。

重点活動３：東北の魅力を訴求した観光の振興

（１）東北観光の新展開に向けた取り組み

- ◎東北観光の現状と課題を整理し、対応方策をとりまとめるため、「東北観光戦略検討部会」（仮称）を設置し、検討を行う。

（２）海外からの誘客促進に向けた取り組み

- ◎「東北観光推進機構」等との連携により、海外メディア招聘事業や外国人記者クラブでの説明会を実施し、海外へ向けた東北観光の情報発信を行い、風評被害の払拭に努める。
- ◎「東北観光推進機構」が実施する海外プロモーション事業と連携し、ＭＩＣＥ、特にインセンティブツアーの誘致促進に取り組む。

重点活動４：一次産業の活性化促進

（１）農商工連携の推進に向けた人材の育成

- ◎農商工連携の中核となる経営人材の育成を目指し、「農商工連携プロデューサー育成塾」等の実践型研修プログラムを実施する。
- ◎農商工連携での事業化等を中心とした実践面での課題に関するセミナー等を開催する。

（２）ナチュラル・イノベーション関連産業への支援

- ◎東経連ビジネスセンターの活動を通して、農林水産資源を活用したナチュラル・イノベーション関連産業の活性化を図る。

（３）東北の林業再生に向けた取り組み

- ◎昨年の「次世代林業東北サミット」でのサミット宣言を受け、地域活性化の観点から、東北の林業の再生・振興を図るため、「（社）日本プロジェクト産業協議会（ＪＡＰＩＣ）」等と連携し、東北における林業の方向性等に関する研究会等を行う。

重点活動５：エネルギー・環境問題への対応

（１）エネルギー政策に関する取り組み

- ◎エネルギーの安定供給に関する理解促進を図るため、視察会や講演会を実施するとともに、長期的かつ広範囲な視点から、エネルギー政策を巡る諸課題を探る研究会等を行う。

（２）エネルギー・環境関連産業の育成に向けた取り組み

- ◎仙台市と東北大学および筑波大学で共同研究している「藻類バイオマスプロジェクト」の実現に向け、参画し協力していく。

主要施策2：東アジア経済圏との連携強化

重点活動6：東アジアを中心とした海外との経済交流の拡大

（1）東北における国際物流戦略の展開強化

- ◎仙台塩釜港で開始されている45フィート国際海上コンテナの利用促進に向けて、荷主企業等に対する情報提供とニーズ把握を行うほか、国や港湾管理者とも連携した活動を実施する。
- ◎東北に立地する企業の国際競争力の強化に向けて、東北における国際物流に関する現状と課題の整理、情報共有を図るための研究会等を行う。

（2）地域産品の海外販路開拓への支援

- ◎地域産品の輸出に関する現状・課題を整理するとともに、民間として取り組むべき事項や行政に要望すべき事項等を取りまとめるため、「地域産品の海外展開に関する検討部会」（仮称）を設置し、検討を行う。
- ◎「北海道・東北未来戦略会議」が実施する「香港ショッピング事業」に協力し、香港における風評被害の払拭、地域産品の認知度向上と販路拡大に取り組む。
- ◎「北海道・東北未来戦略会議」と連携し、香港で開催される国際旅游展（ITE）に、北海道・東北として初めて共同で出展することにより、東日本大震災からの復興をアピールするとともに、地域産品の販路拡大や観光誘客に取り組む。

（3）中国からの訪日客の増加に向けた取り組み

- ◎「2013年日中経済協力会議―於新潟」への参加を通じ、中国東北3省（遼寧省、吉林省、黒龍江省）、内蒙古自治区との協力関係の強化を図り、今後の経済交流の拡大に取り組む。

主要施策3：地域の持続的発展のための基盤整備

重点活動7：連携・交流の基盤となる基礎的社会資本の整備促進

（1）基礎的社会資本の整備促進

- ◎東北地域の復興に不可欠な社会資本の早期復旧、震災を踏まえた今後の社会資本整備のあり方等を訴えるため、フォーラムを開催する。
- ◎日本海沿岸地域沿線の産業経済活性化、ならびに環日本海時代への展望を切り開くために重要な日本海沿岸東北自動車道の整備促進を訴えるため、フォーラムを開催するとともに、政府等の関係機関への要望活動を実施する。
- ◎高速道路のミッシングリンク解消に向けて、沿線地域への効果を把握するため、日本海沿岸東北自動車道、ならびに東北中央自動車道の沿線関係者へのヒアリング調査等を実施する。

（２）東北の空港・港湾の整備・利活用促進

- ◎グローバル拠点である空港・港湾（仙台・新潟空港・仙台塩釜港・新潟港等）の整備・利活用の促進を図るため、各種会合への参画等を通じて関係機関と連携を強化する。

重点活動８：広域連携の推進

（１）官民による広域連携の推進

- ◎「北海道・東北未来戦略会議」が開催する「ほくとうトップセミナー」において、今後の連携方策等について協議するとともに、昨今の環境変化を踏まえ、北海道・東北地域が目指す姿や考えられる広域連携プロジェクト等について検討する。

（２）東北圏広域地方計画の実現に向けた活動支援

- ◎「東北圏広域地方計画協議会」において、東日本大震災後の改定計画の具体化に向け設定された「広域連携プロジェクト」の推進活動に参加する。

（３）地方分権改革の推進に向けた対応

- ◎地方分権を推進するにあたり、道州制に関する研究会等を設置し、その論点を再整理するとともに、地方の経済界として対応すべき点等について情報収集する。

IV. 活動計画

1. 委員会活動

(1) 東日本大震災復興対策委員会

- ◎復興の加速化に向けて、被災地行政や各復興局等へのヒアリング等により情報収集、分析を行い、復興に必要な施策、予算措置等について検討し、国・県等関係機関への働きかけを行う。
- ◎個別課題に応じて、小委員会を設置する等、問題点を深掘りし、解決の方向性を検討していく。

(2) 経済政策委員会

- ◎東北地域の経済動向等を踏まえ、政府の予算編成や経済財政運営等について政策提言・要望活動を引き続き実施していく。
- ◎経済連携協定（ＴＰＰ等）に関する研究会で、動向の把握とともに、東北経済の成長につながる提言や要望の検討を行う。
- ◎会員企業に対するアンケート調査の実施を通じて、景気情勢や経営動向、復興状況等の情報収集に努め、情報発信を行う。
- ◎経済情勢の把握や政策課題の理解のため、「経済財政白書」の説明会や経済講演会の開催を行う。
- ◎税・財政に関する研究会を開催し、政策動向の把握や税制改正に関する要望等の検討を行う。

(3) 産業政策委員会

- ◎「東北ＩＬＣ推進協議会」と連携し、東北復興のシンボルとなるＩＬＣの東北への誘致実現に向けた取り組みを推進する。
- ◎東経連ビジネスセンターの活動を通じて、以下の支援活動を行う。
 - ・マーケティング・知的財産事業化支援事業
 - ・産学連携・アライアンス支援事業
 - ・グローバル・ビジネス支援事業
 - ・先端的な自動車関連産業の集積促進（「東北地域の車を考える会」）
 - ・「(独) 科学技術振興機構（ＪＳＴ）」復興促進プログラムとの連携
 - ・ビジネス講座事業
 - ・Web事業
 - 「買おう！東北」（復興支援として東北の地域製品の購入を促すポータルサイト）
 - 「東北いいネット」（地域製品に関するバイヤーとメーカー間での商談支援サイト）
 - 「eEXPO」（モノづくり企業・研究機関対象のマッチング支援仮想展示場）
 - ・震災復興プロジェクト（「BUY東北運動」）
- ◎イノベーションの創出による震災復興の促進、研究機関等の誘致・集積等に産学官が一体で取り組むため、産学官トップによるラウンドテーブルを開催する。
- ◎地域企業のものづくり基盤強化と先端的技術への知見を深めるべく、先進的、独創的な取り組みを行う企業等の視察会を実施する。

- ◎東北ニュービジネス協議会、東北地区信用金庫協会等と共同で、東北企業の技術および商品の展示を行う「ビジネスマッチ東北2013」（仮称）を開催する。
- ◎中国江蘇省・山東省、台湾における公的機関等との連携により、東北企業の東アジア地区でのビジネス展開の支援を行う。
- ◎食を中心としたナチュラル・イノベーション関連産業の活性化、農商工連携人材の育成および農水産物・加工食品等の輸出促進を行うほか、関連するセミナー等を開催する。
- ◎東北における産業空洞化の現状や課題、対応策等について、調査・検討を行う。

（４）地域政策委員会

- ◎「北海道・東北未来戦略会議」との連携により開催する「第8回ほくとうトップセミナー」等において、戦略的に取り組むべき新たな広域連携方策について協議する。
- ◎昨年の「次世代林業東北サミット」でのサミット宣言を受け、地域活性化の観点から、東北の林業の再生・振興を図るため、「（社）日本プロジェクト産業協議会（JAPIC）」等との連携により、東北次世代林業研究会等を設置し、東北における林業の方向性等に関する研究会等を行う。
- ◎「東北圏広域地方計画協議会」において、東日本大震災後の改定計画の具体化に向け設定された「広域連携プロジェクト」の推進活動に参加する。
- ◎地方分権を推進するにあたり、道州制に関する研究会等を設置し、その論点を再整理するとともに、地方の経済界として対応すべき点等について情報収集する。

（５）環日本海経済交流委員会

- ◎地域製品の輸出に関する現状・課題を整理するとともに、民間として取り組むべき事項や行政に要望すべき事項等を取りまとめるため、「地域製品の海外展開に関する検討部会」（仮称）を設置し、検討を行う。
- ◎東北の地域製品の輸出促進と誘客活動を促進するため、「北海道・東北未来戦略会議」が実施する「香港ショップ事業」との連携により、香港で開催される国際旅游展（ITE：6/13～16）に出展し、風評被害の払拭に向けた情報発信と物産の紹介・販売等を行う。
- ◎日中経済協力会議への参加を通じ、中国東北3省（遼寧省・吉林省・黒龍江省）人民政府等との協力関係の更なる強化を図るとともに、日・中両東北地域間の経済交流の拡大・深化に努める。なお、今回は、新潟県での開催となることから、関係機関と連携を取りながら対応する。

（６）交通運輸委員会

- ◎東北の社会資本を考えるフォーラムおよび日本海沿岸東北自動車道建設促進フォーラムの開催等を通じ、東北における社会資本の整備促進に取り組む。
- ◎高速道路のミッシングリンク解消に向けて、沿線地域への効果を把握するため、日本海沿岸東北自動車道、ならびに東北中央自動車道の沿線関係者へのヒアリング調査等を実施する。
- ◎グローバル拠点である空港・港湾（仙台・新潟空港・仙台塩釜港・新潟港等）の整備・利活用の促進を図るため、各種会合等への参画を通じて関係機関と連携を強化する。

- ◎仙台塩釜港で開始されている45フィート国際海上コンテナの利用促進に向けて、荷主企業等に対する情報提供とニーズ把握を行うほか、国や港湾管理者とも連携した活動を実施する。
- ◎東北に立地する企業の国際競争力の強化に向けて、東北における国際物流に関する現状と課題の整理、情報共有を図るための研究会等を行う。

(7) 情報通信委員会

- ◎準天頂衛星計画に係る衛星測位情報の産業面、防災面での活用方策について検討する。
- ◎スマートシティやスマートコミュニティー等、被災地の復興や新しい街づくりにおけるICTの利活用に向けた取り組みを促進する。

(8) エネルギー環境委員会

- ◎エネルギーの安定供給、資源の開発動向等に関する理解促進を図るため、視察会、講演会を実施する。
- ◎仙台市と東北大学および筑波大学で共同研究している「藻類バイオマスプロジェクト」の実現に向け、参画し協力していく。
- ◎長期的かつ広範囲な視点から、エネルギー政策を巡る諸課題を探る研究会等を行う。

(9) 観光文化委員会

- ◎「東北観光推進機構」が平成25年度末までに策定する中期計画に対し、東北経済界の立場からの意見反映を図るため、「東北観光戦略検討部会」(仮称)を設置し、東北観光の現状と課題を整理し、対応方策について検討を行う。
- ◎「東北観光推進機構」等との連携により、海外メディア招聘事業や外国人記者クラブでの説明会を実施し、海外へ向けた東北観光の情報発信を行い、風評被害の払拭に努める。
- ◎「東北観光推進機構」が実施する海外プロモーション事業(東北プロモーションIN台湾:8月)と連携し、MICE、特にインセンティブツアーの誘致促進に取り組む。

2. 地域懇談会活動

会員との意見交換やニーズの把握を通じて、各種事業の強化に努めるとともに、会員サービスの向上を図るため、東北各県において地域懇談会(会員懇談会と地域フォーラムを同時開催)や会員懇談会を開催する。

3. 政策提言・要望活動

国等への政策提言・要望活動の機動的な実施に向けて、委員会が有する調査研究機能や情報収集機能の強化等を図り、次の政策提言・要望活動に取り組む。

- ◎当会主体の要望
 - ・震災復興に関わる要望(福島地域再生を含む)
 - ・平成26年度政府予算に関する要望

◎他団体との共同要望

- ・三経連経済懇談会要望
- ・東北の社会資本整備を考える会要望
- ・日本海沿岸東北自動車道建設促進フォーラム実行委員会要望

4. 各界との懇談会活動

各界各層との意見交換を行うため、以下の各種懇談会等を開催する。

- ・一般社団法人日本経済団体連合会との懇談会
- ・三経連経済懇談会（北海道経済連合会、北陸経済連合会との懇談会）
- ・参与会（東北の主要大学長との懇談会）
- ・顧問会
- ・東北7県国会議員と東経連の集い
- ・国の地方行政機関との懇談会

5. 広報活動

（1）広報活動

◎「東経連情報」による報道機関への情報提供、ホームページやメールマガジンの活用により、当会の事業活動等への理解促進を図る。

（2）出版活動

◎当会の事業活動および東北の経済・社会・文化に関する情報発信を目的に、出版活動を実施する。

- ・東経連月報
- ・東経連要覧
- ・提言および調査報告書
- ・東北プロジェクトマップ

以 上